

## 地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称  
近江八幡0次予防シェアリングプラットホーム形成計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称  
近江八幡市
- 3 地域再生計画の区域  
近江八幡市の全域

- 4 地域再生計画の目標

当市では、新たな雇用を生み出し医療福祉分野をはじめ裾野の広い産業が期待される生涯活躍のまちづくり（日本版 CCRC）に取り組んでいる。

当市の高齢化率は、23.9%であるが、2025年には28.3%に達する見通しであり、2025年問題に対応する「地域丸ごと包括ケアシステム」の整備に取り組む中、高齢化独居率が高い地域においては、生活課題の出現が早くなることから未病対策を重点とする健康づくりが求められている。

また、地域包括ケア体制は、概ね徒歩30分以内で医療・介護・生活支援が整う日常生活圏域とされているが、市内には、医療機関がなく生活支援も限定的な地域や、公共交通網が整備されていない地域もあり、そういった地域では、高齢者の閉じこもりや交流機会の減少が起こっている。

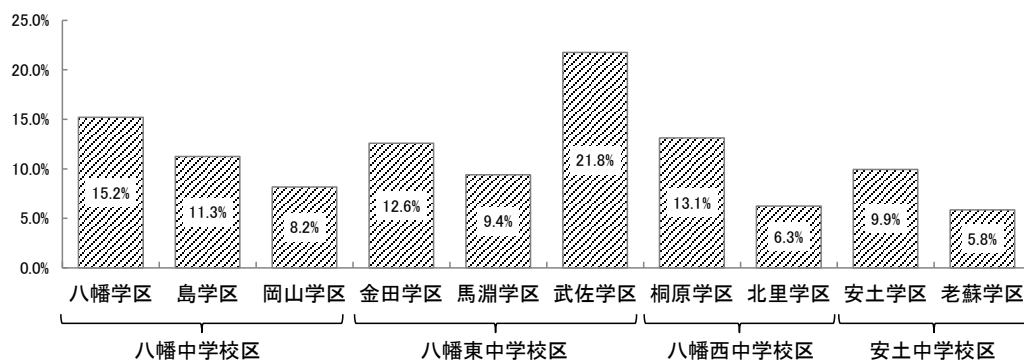
とりわけ、在宅での生活課題として食事の用意「自分で食事の用意ができない人」（潜在層）は、市全体で3,095人と推計されており、健康な食事を入手しやすい環境づくりが課題となっている。

そのため、課題が顕在化している地域（武佐学区）において、官民が連携して地域の様々な資源をシェアし、元気高齢者や子育て中の女性による地域課題への参画を促す等、地域における0次予防に係るプラットフォームを整備することで、病気になる手前で先手を打って予防する「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちの推進を目的とする。

図表1 単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の割合

生活圏域		市全体	八幡学区	島学区 (沖島を除く)	岡山学区	金田学区	馬淵学区	武佐学区	桐原学区	北里学区	安土学区	老蘇学区	沖島
人口	a	82,279	15,305	1,912	6,080	14,989	3,588	4,020	17,784	5,717	9,872	2,696	316
高齢者(人)		19,693	3,698	507	1,519	3,032	1,013	1,044	4,232	1,376	2,482	649	141
高齢化率(%)		23.9%	24.2%	26.5%	25.0%	20.2%	28.2%	26.0%	23.8%	24.1%	25.1%	24.1%	44.6%
高齢者のいる世帯(世帯)		13,658	2,626	350	1,061	2,074	679	788	2,901	938	1,711	430	100
高齢者のみ世帯(世帯)		7,270	1,601	158	543	1,153	320	438	1,585	437	825	159	51
高齢者のみ世帯人員(人)	b	10,807	2,303	230	796	1,765	504	582	2,415	657	1,228	253	74
高齢者のみ暮らし率(%)	c=b÷a	13.1%	15.0%	12.0%	13.1%	11.8%	14.0%	14.5%	13.6%	11.5%	12.4%	9.4%	23.4%
一人暮らしの高齢者(人)	d	3,827	915	91	306	550	143	299	765	222	436	71	29
一人暮らし高齢者率(%)	e=d÷a	4.7%	6.0%	4.8%	5.0%	3.7%	4.0%	7.4%	4.3%	3.9%	4.4%	2.6%	9.2%

図表2 学区別 在宅高齢者の独居比率



図表3 小学校区別 通院介助についてのニーズ出現率と推計人数(潜在層)

	平成25年8月 高齢者人口	推計数 合計	元気高齢者		二次予防事業対象者		要支援高齢者		要介護高齢者	
			推計数	出現率	推計数	出現率	推計数	出現率	推計数	出現率
八幡学区	3,628人	478人	32人	1.7%	94人	8.0%	44人	30.0%	308人	63.3%
島学区	633人	99人	6人	2.1%	22人	11.3%	11人	41.7%	60人	56.5%
岡山学区	1,489人	233人	17人	2.2%	32人	7.6%	28人	59.3%	156人	58.6%
金田学区	2,923人	354人	24人	1.5%	94人	10.2%	43人	50.0%	193人	64.9%
馬淵学区	971人	131人	11人	1.9%	34人	11.4%	18人	71.4%	68人	69.8%
武佐学区	1,013人	194人	15人	3.5%	53人	14.4%	23人	58.6%	103人	60.9%
桐原学区	4,065人	494人	36人	1.6%	116人	9.5%	46人	41.0%	296人	67.0%
北里学区	1,316人	172人	12人	1.7%	42人	10.6%	16人	40.7%	101人	66.7%
安土学区	2,404人	288人	19人	1.4%	45人	6.6%	43人	54.8%	181人	61.3%
老蘇学区	623人	83人	7人	2.3%	24人	11.7%	6人	33.3%	45人	55.6%
	19,065人	2,526人	180人	1.8%	556人	9.5%	277人	45.0%	1,512人	63.2%

図表4 小学校区別 食事の用意についてのニーズ出現率と推計人数（潜在層）

	平成25年8月 高齢者人口	推計数 合計	元気高齢者		二次予防事業対象者		要支援高齢者		要介護高齢者	
			推計数	出現率	推計数	出現率	推計数	出現率	推計数	出現率
八幡学区	3,628人	582人	82人	4.5%	133人	11.4%	35人	24.0%	332人	68.1%
島学区	633人	118人	8人	2.5%	21人	10.6%	11人	41.7%	78人	73.9%
岡山学区	1,489人	308人	43人	5.7%	47人	11.3%	20人	40.7%	199人	74.7%
金田学区	2,923人	423人	91人	5.6%	97人	10.6%	24人	27.6%	210人	70.8%
馬淵学区	971人	150人	26人	4.8%	41人	13.7%	13人	50.0%	70人	71.7%
武佐学区	1,013人	193人	30人	6.7%	31人	8.4%	12人	31.0%	121人	71.0%
桐原学区	4,065人	576人	110人	4.8%	112人	9.2%	24人	21.7%	330人	74.7%
北里学区	1,316人	218人	41人	5.7%	49人	12.2%	12人	29.6%	117人	77.3%
安土学区	2,404人	417人	73人	5.4%	97人	14.2%	29人	37.1%	218人	73.7%
老蘇学区	623人	110人	18人	5.8%	31人	14.6%	2人	13.3%	59人	72.2%
	19,065人	3,095人	522人	5.1%	659人	11.2%	181人	29.4%	1,734人	72.4%

### 【数値目標】

#### 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
武佐学区(当該拠点地域)と近接 の馬淵学区・老蘇学区の生活習 慣病改善に係る医療費削減額	0円	0円	720千円	1,440千円
健康未来食品の売上金額	0円	0円	17千円	1,320千円
(仮称)健康サポーターの認定数	0人	0人	10人	10人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI 増加分 の累計
武佐学区(当該拠点地域)と近接 の馬淵学区・老蘇学区の生活習 慣病改善に係る医療費削減額	2,160千円	2,880千円	7,200千円
健康未来食品の売上金額	2,640千円	3,960千円	7,937千円
(仮称)健康サポーターの認定数	10人	10人	40人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本事業は、当市における生涯活躍のまち「安寧のまち」形成に向け、課題が顕在化している武佐学区において、0次予防に係るプラットフォームの形成を図るため、武佐コミュニティセンター及び隣接する武佐コミュニティ消防センターを改修（リノベーション）し、拠点となる施設の整備を行うほか、事業推進の核となる官民連携の体制づくり、健康づくり情報・ノウハウ共有の仕組づくり、健康な食事を入手しやすい環境づくりと担い手の育成、地域の困り事のソーシャルビジネス化支援を一体的に行う。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

近江八幡市

### ② 事業の名称：近江八幡0次予防シェアリングプラットフォーム形成事業

### ③ 事業の内容

本事業は、当市における生涯活躍のまち「安寧のまち」の推進に向け、病気になる手前で先手を打って予防する「0次予防」を実現するため、既存施設のリノベーションによる0次予防に係る拠点の整備と0次予防に携わる人材の育成・地域への供給・マッチング（シェアリング）等を図るプラットフォームを形成するものである。

具体的には、武佐コミュニティセンター及び隣接する武佐コミュニティ消防センターを改修するほか、効果促進事業として、以下を想定する。

#### イ 健康情報発信センターの運営

医師・歯科医師・薬剤師・保健師等との連携により、専門職による住民の健康相談と健康講座による健康情報発信

#### ロ 健康未来食品の開発及び販売

地域食材を活かした栄養ケア・健康増進に資する「健康未来食品」の産官学医連携による開発及び販売・配食

#### ハ 0次予防人材の育成

元気高齢者や子育て女性を対象とした社会起業応援塾や、健康推進員を対象としたレベルアップ講座による健康サポーターの育成及び受講者が利用できる託児所の運営

#### ニ まちの保健室の運営

健康サポーター（市民）による健康相談、育成人材の地域課題（福祉・介護・保育分野）へのマッチング、社会起業チャレンジショップ及び健康未来食品の提供

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

事業開始後直ちに産官学金労医による（仮称）0次予防推進協議会を立ち上げ、3年後を目途に同会による自立運営を目指す。

また、0次予防人材や市内食品メーカーの協働による健康未来食品の研究開発及び販売（配食）により、経営の安定化を図る。

なお、本事業は、健康維持や住民相互の生活支援等の社会貢献事業として扱うため、すぐに利益を生み出すものではないが、住民同士の居場所運営や交流促進による健康寿命延伸は科学的根拠が明確であり、医療費や介護保険料の伸びを抑えることにつながるものである。

#### 【官民協働】

当市では、すでに高齢者福祉や子育て分野では官民協働での事業展開もあり、今後も積極的な進出や受け入れ態勢をもっている。特に、地域丸ごと包括ケアの対象は、子どもから高齢者の全世代を含むことから、行政だけでは実現できない多様で柔軟なサービスをそれぞれの分野において官民協働体制で行う必要性がある。

具体的には健康未来食品の開発について、市内食品衛生協会・地元農協・食品メーカーとの協働、人材育成では、市内保育・介護事業者、健康づくりの事業者及び各医療機関・薬局との連携により、就業・起業につなげる。

#### 【政策間連携】

元気高齢者や子育て中の女性を社会資源として育成し、マッチングを図ることで、地域における保育や介護現場での人材として雇用が期待できるほか、地域の身近な課題に取り組むソーシャルビジネス・コミュニティビジネス等の創出につながる。

健康未来食品の開発・普及、住民同士の居場所運営や交流促進による健康寿命延伸は科学的根拠が明確であり、産業や雇用機会の創出、子育て中の女性の多様な働き方による世帯所得の向上のみならず、壮年期から高齢者層の医療費や介護保険料の伸びが抑制され、財政健全化につながるものである。

#### 【地域間連携】

整備を想定する拠点は、当市の東南端に位置し、東近江市と隣接している。両市をつなぐ国道 421 号は、最も利用頻度の高い街道であるが、沿道には医療機関が皆無であることから、医療に依存しない健康維持は、周辺住民にとって重要である。

本事業により、両市の市民が交流することで、新たな流れや仕組みが創出され、行政の枠組みを超えた住民の動きに即したサービスが実現できる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
武佐学区(当該拠点地域)と近接 の馬淵学区・老蘇学区の生活習 慣病改善に係る医療費削減額	0 円	0 円	720 千円	1,440 千円
健康未来食品の売上金額	0 円	0 円	17 千円	1,320 千円
(仮称)健康サポーターの認定数	0 人	0 人	10 人	10 人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分 の累計
武佐学区(当該拠点地域)と近接 の馬淵学区・老蘇学区の生活習 慣病改善に係る医療費削減額	2,160 千円	2,880 千円	7,200 千円
健康未来食品の売上金額	2,640 千円	3,960 千円	7,937 千円
(仮称)健康サポーターの認定数	10 人	10 人	40 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

産官学民で事業推進及び検証に係る組織を設け、毎年度の事業効果を検証する。検証結果は報告書及び市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 161,217 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日（5 ヶ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

(1) (仮称) 0 次予防推進協議会運営支援事業

事業概要：0 次予防シェアリングプラットホーム形成に係る各種事業の立ち上げに際し、事業推進の核となる官民連携の体制を構築し、必要な支援を行う。

実施主体：近江八幡市

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標に関わる各指標は、毎年度集計し、毎年度終了後に効果検証を行う。その結果を踏まえ目標の達成に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標1：武佐学区（当該拠点周辺地域馬淵・老蘇学区）の生活習慣病改善に係る医療費削減額、目標2：健康未来食品の売上金額、目標3：（仮称）健康サポーターの認定数、については毎年度末における実績を集計し、把握する。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
武佐学区(当該拠点地域)と近接の馬淵学区・老蘇学区の生活習慣病改善に係る医療費削減額	0円	0円	720千円	1,440千円
健康未来食品の売上金額	0円	0円	17千円	1,320千円
(仮称)健康サポーターの認定数	0人	0人	10人	10人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI 増加分の 累計
武佐学区(当該拠点地域)と近接の馬淵学区・老蘇学区の生活習慣病改善に係る医療費削減額	2,160千円	2,880千円	7,200千円
健康未来食品の売上金額	2,640千円	3,960千円	7,937千円
(仮称)健康サポーターの認定数	10人	10人	40人

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

近江八幡市が、毎年度終了後に外部有識者等による評価を行い、報告書及び市ホームページにより公表する。